

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第153期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	山口合同ガス株式会社
【英訳名】	Yamaguchi Gohdoh Gas Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 孝正
【本店の所在の場所】	山口県下関市本町三丁目1番1号
【電話番号】	(083)223-2115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 末島 博
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市本町三丁目1番1号
【電話番号】	(083)223-2115
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 末島 博
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第149期 平成18年12月	第150期 平成19年12月	第151期 平成20年12月	第152期 平成21年12月	第153期 平成22年12月
売上高 (千円)	31,069,116	31,969,674	37,256,300	33,916,986	34,938,032
経常利益 (千円)	53,845	601,779	735,246	2,231,272	1,490,735
当期純利益 (千円)	308,921	324,110	1,099,110	782,429	894,132
純資産額 (千円)	4,219,300	4,615,252	5,359,171	5,993,516	6,871,034
総資産額 (千円)	57,671,926	56,716,276	55,032,758	52,043,049	50,834,020
1株当たり純資産額 (円)	487.82	490.22	573.71	642.97	735.42
1株当たり当期純利益 (円)	35.45	36.83	123.42	87.85	100.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.3	7.7	9.3	11.0	12.9
自己資本利益率 (%)	7.29	7.55	23.20	14.44	14.57
株価収益率 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,030,604	5,836,277	6,004,547	8,628,458	6,882,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,697,789	4,793,104	3,942,674	3,789,969	3,125,123
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,457,582	1,277,286	1,713,872	4,939,559	3,743,320
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	734,423	500,310	848,310	747,240	783,270
従業員数 (名)	714	694	663	662	653
[外、平均臨時雇用者数]	[55]	[22]	[28]	[26]	[31]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第149期 平成18年12月	第150期 平成19年12月	第151期 平成20年12月	第152期 平成21年12月	第153期 平成22年12月
売上高 (千円)	21,178,567	22,415,111	26,924,451	24,839,606	25,532,563
経常利益又は経常損失 () (千円)	171,688	330,060	537,505	1,645,792	1,005,017
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	152,743	3,622,923	958,149	705,039	657,088
資本金 (千円)	487,500	487,500	487,500	487,500	487,500
発行済株式総数 (千株)	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750
純資産額 (千円)	7,009,272	3,427,450	4,053,755	4,598,044	5,177,724
総資産額 (千円)	43,599,774	50,266,649	48,546,423	45,466,975	44,272,180
1株当たり純資産額 (円)	738.31	351.53	415.77	471.59	531.04
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	15.98	375.64	98.27	72.31	67.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.07	6.81	8.35	10.11	11.70
自己資本利益率 (%)	2.12	66.95	25.61	16.30	13.44
配当性向 (%)	31.2	-	5.1	6.9	7.4
従業員数 (名)	450	453	438	436	429
[外、平均臨時雇用者数]	[37]	[5]	[6]	[8]	[9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。

2【沿革】

大正	4年2月	資本金50万円をもって下関瓦斯株式会社を設立
昭和	4年3月	防府瓦斯(株)を合併し防府支店開設
	10年7月	徳山瓦斯(株)を合併し徳山支店開設
	28年4月	下関彦島地区供給開始
	34年3月	プロパン部門を西日本液化ガス株式会社として分離(現・連結子会社)
	35年12月	彦島工場完成 原料転換(石炭 石油系)
	39年8月	ガス工事、住宅設備の施工を事業目的として新ホーム工事株式会社(現商号株式会社新ホーム)設立(現・連結子会社)
	12月	徳山太華工場完成
	42年11月	山口・防府間パイプライン完成
	44年9月	下関北供給所開設
	46年9月	新南陽工場完成
	52年12月	山口瓦斯(株)、小野田瓦斯(株)を合併し商号を山口合同ガス株式会社に変更 山口支店開設
	54年11月	徳山支店周陽町へ新築移転
	56年12月	防府工場完成
	57年7月	本社屋完成
	60年3月	コンピューターオンライン化完成
	63年6月	管理棟完成(コージェネレーションシステム)
平成	2年6月	防府支店自由ヶ丘へ新築移転
	8月	小野田支店登記(旧小野田営業所)
	12月	長府供給所稼働開始
	9年1月	液化天然ガスの加工・出荷等を事業目的として柳井エル・エヌ・ジー株式会社設立
	10年9月	下松供給所稼働開始
	12年9月	天然ガス転換開始 柳井エル・エヌ・ジー(株)の液化天然ガス加工出荷基地操業開始
	13年5月	光市内にガスを供給開始
	7月	天然ガス化に伴い、太華工場を廃止
	10月	東部幹線中圧ラインの運用開始 天然ガス化に伴い、新南陽工場を廃止し、新南陽供給所へ名称変更
	14年3月	天然ガス化に伴い、防府工場を廃止し、防府供給所へ名称変更
	9月	天然ガス化に伴い、山口工場を廃止し、山口供給所へ名称変更
	10月	新小野田工場運用開始
	11月	関門海峡横断パイプライン及び彦島熱調設備運用開始
	15年1月	天然ガス化に伴い、旧小野田工場を廃止
	9月	小野田支店新小野田工場敷地内へ新築移転
	16年4月	天然ガス転換終了
	6月	天然ガス化に伴い、彦島工場5C設備を廃止
	17年7月	体験型ショールーム「ひまわり館」オープン
	12月	徳山支店新南陽供給所球形ガスホルダー1基廃止 防府支店勝坂供給所球形ガスホルダー1基廃止
	18年5月	本社研修センター竣工
	7月	小野田・宇部間高圧パイプライン供用開始
	12月	下関支店彦島工場球形ガスホルダー1基廃止
	19年3月	光センター開設
	8月	新下関センター開設(勝山・北 両センター統合)
	12月	柳井エル・エヌ・ジー(株)を吸収合併
	20年4月	柳井工場LNG気化器2基増設
	7月	光センターオートコンボ運用開始
	21年6月	山口支店事務所新築

3【事業の内容】

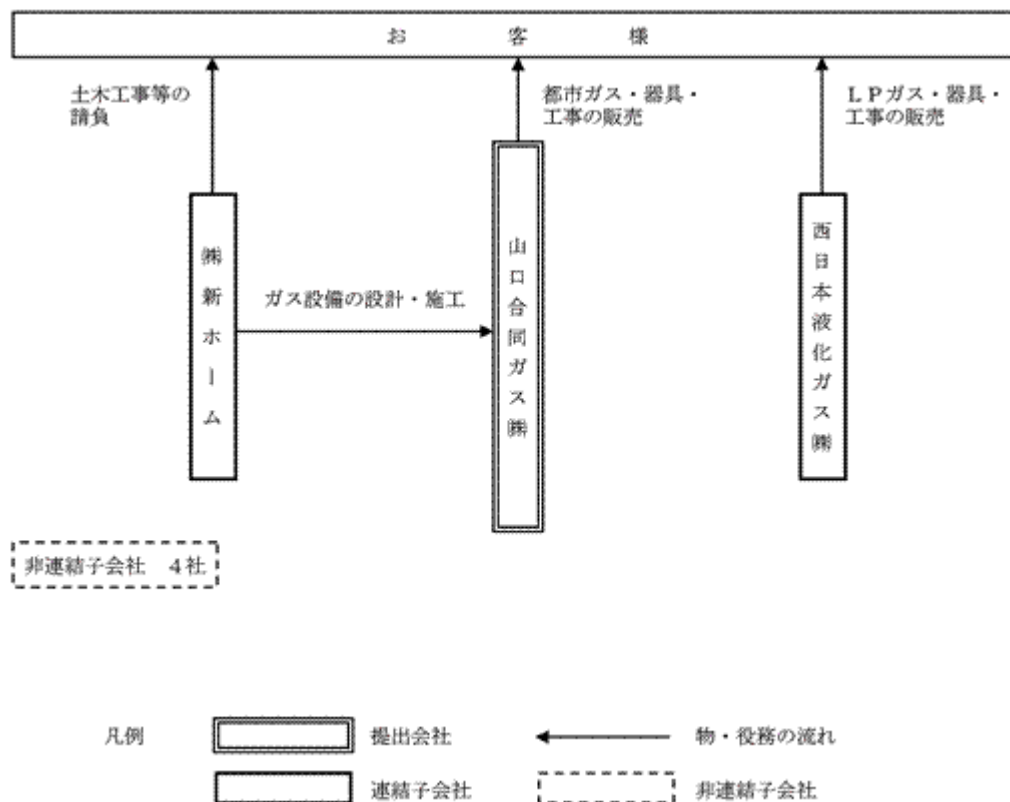
当グループ（当社及び連結子会社2社（平成22年12月31日現在）により構成）においては、ガス、LPG、器具、工事、その他の5つの事業を主として行っています。

各事業における当社及び関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の5つの事業は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- [ガス事業] : 山口合同ガス(株)は、山口県内の下関市、山陽小野田市（宇部市の一部を含む）、山口市、防府市、周南市、下松市、光市を供給エリアとして、都市ガスの製造・供給および販売を行っています。
- [LPG事業] : 山口合同ガス(株)は、山口県内の光市でLPGの販売を行っています。
西日本液化ガス(株)は、山口県下及び九州地区日豊本線沿線の各都市を中心にLPGの販売を行っています。
- [器具事業] : 山口合同ガス(株)は、お客さまに都市ガス用ガス器具の販売を行っています。
また、西日本液化ガス(株)は、お客さまにLPG用ガス器具の販売を行っています。
- [工事業] : 山口合同ガス(株)は、お客さまよりガス設備工事を受注し、お客さま負担の内管工事の施工を行っています。
(株)新ホームは、主として山口合同ガス(株)の所有する導管を建設するとともに、山口合同ガス(株)からの委託を受け、内管工事の施工を一部行っています。
また、西日本液化ガス(株)は、お客さまのLPG配管工事の施工を行っています。
- [その他事業] : 山口合同ガス(株)は、お客さまに蒸気販売事業および空調整備事業等を行っています。
西日本液化ガス(株)は、オートガススタンド業務・灯油配達業務及び保険代理店業務等を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社 西日本液化ガス㈱	山口県 下関市本町	50,000	LPG事業	86.00 (37.00)	土地・建物の賃借、電算機の賃借 役員の兼任等 兼任3人	*1 *2
㈱新ホーム	山口県 下関市本町	35,000	工事業	95.00 (47.50)	ガス配管工事・道路復旧工事の請負 役員の兼任等 兼任4人	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
4. *1: 特定子会社に該当します。
5. *2: 西日本液化ガス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

売上高	8,187,704千円
経常利益	320,032千円
当期純利益	174,569千円
純資産額	1,316,733千円
総資産額	5,443,997千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	356 (4)
LPG事業	135 (13)
器具事業	46 (-)
工事業	62 (7)
その他事業	24 (2)
全社	30 (5)
合計	653 (31)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
429(9)	36.4	15.0	5,553

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、山口合同ガス労働組合が組織されており、全国ガス労働組合連合会に所属しています。グループ内の組合員数は516人でユニオンシップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や金融緩和政策による企業収益の改善、設備投資の持ち直し等が一部では見られたものの、デフレの影響や長引く雇用情勢の悪化等により自律的な景気回復には依然として厳しい状況にあります。このような状況のもと、当グループはエネルギー情勢が大きく変化し競合も一層激化する中で、都市ガス及びLPガスの普及・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高34,938百万円（前年同期比3.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益が1,652百万円（同33.4%減）、経常利益が1,490百万円（同33.2%減）、当期純利益が894百万円（同14.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

都市ガス事業は、お客さま戸数は166,093戸（同0.6%減）となり、供給区域内の普及率は57.4%となりました。都市ガス販売量につきましては、家庭用は前期に比べ0.6%増にとどまりましたが、大口需要量の増加により、全体では263,021千m³（46メガジュール換算）（同15.0%増）となりました。

都市ガスの売上高につきましては22,126百万円（2.9%増）となりました。

費用面につきましては、円高傾向が持続した中で、大口販売量の伸びに伴い原料費が増量となり、20,646百万円（同6.7%増）となり、営業利益は1,479百万円（同31.6%減）となりました。

LPガス事業

LPガス事業は、売上高で6,833百万円（同8.2%増）、費用につきましては6,074百万円（同12.4%増）となり、営業利益は758百万円（同16.6%減）となりました。

器具事業

器具事業は、売上高で3,695百万円（同8.1%増）、費用につきましては3,703百万円（同6.2%増）となり、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失68百万円）となりました。

工事業

工事業は、売上高2,727百万円（同5.2%減）、費用につきましては2,820百万円（同1.9%減）となり、営業損失は92百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

その他事業

その他事業は、蒸気販売事業および空調整備事業を加えた売上高で480百万円（同13.8%減）、費用につきましては574百万円（同1.4%増）となり、営業損失は94百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高及び構成比

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比（%）	
	金額（千円）	構成比（%）		
売上高	ガス事業	22,126,236	61.7	102.9
	LPガス事業	6,833,016	19.1	108.2
	器具事業	3,695,123	10.3	108.1
	工事業	2,727,945	7.6	94.9
	その他事業	480,164	1.3	86.2
	計	35,862,486	100.0	103.4
	消去又は全社	924,453	-	-
	累計	34,938,032	-	103.0

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2．セグメント別の業績には、セグメント間の内部取引を含んでいます。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,745百万円減少し、6,882百万円となりました。これは主に、減価償却費(5,760百万円)と、税金等調整前当期純利益(1,498百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ664百万円減少し、3,125百万円となりました。これは主に、設備投資額(2,591百万円)及び投資有価証券の取得(500百万円)の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,196百万円減少し、3,743百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額(370百万円)及び長期借入金の純増減額(3,940百万円)によるものであります。

以上の他に、非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額21百万円を含めて、当連結会計年度における資金は、前連結会計年度末に比べて36百万円(4.8%)増加し、当連結会計年度末には783百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっています。

以下は、「ガス事業」について記載しています。

(1) 生産実績

「ガス事業」における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
ガス(千m ³)	241,495	275,917

(2) 受注実績

「ガス事業」については、事業の性格上受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当社は山口県内の下関市、山陽小野田市(宇部市の一部を含む)、山口市、防府市、周南市、下松市、光市を主な供給エリアとして都市ガス事業を行っています。

ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
	数量(千m ³)	金額(千円)	数量(千m ³)	金額(千円)	
ガス販売	家庭用	35,532	9,118,204	35,757	8,589,999
	業務用	193,264	12,388,849	227,264	13,536,237
	計	228,796	21,507,053	263,021	22,126,236
月平均調定件数(件)	150,230		149,159		
調定件数1件当たり月平均販売量(m ³)	126.9		146.9		

- (注) 1. 業務用は、工業用、商業用、医療用、公用等の総括であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

地区別ガス普及状況

平成21年12月末の地区別ガス普及状況は次のとおりであります。

地区	供給区域内世帯数(世帯)	お客さま戸数(件)	普及率(%)
下関	103,392	72,148	69.8
小野田	14,361	6,406	44.6
宇部	890	374	42.0
山口	50,090	28,767	57.4
防府	41,807	20,074	48.0
周南	46,552	29,069	62.4
下松	22,102	7,976	36.1
光	10,308	1,279	12.4
合計	289,502	166,093	57.4

- (注) 1. お客さま戸数とはガスメーター取付数をいいます。
2. 供給区域世帯数は供給区域の住民基本台帳から推計した一般世帯数であります。

(4) ガス料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金(平成20年12月16日認可、平成21年1月1日より実施)は、下記の料金表を適用しており、下記区分によるa.基本料金及びb.従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用されます。

a. 基本料金

基本料金は、1か月につき次のとおりであります。(上段:税込 下段:税抜)

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金(円) (ガスメーター1個につき)
46メガジュール地区	A	0m ³ から25m ³ まで	817.95
			779
	B	25m ³ をこえ100m ³ まで	1,869.00
			1,780
	C	100m ³ をこえ250m ³ まで	2,063.25
			1,965
	D	250m ³ をこえる場合	2,481.15
			2,363

b. 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定します。 (上段：税込 下段：税抜)

地区	料金表種別	1か月の使用量	基準単位料金(円) (1m ³ につき)
46メガジュール地区	A	0m ³ から25m ³ まで	258.3525
			246.05
	B	25m ³ をこえ100m ³ まで	216.3105
			206.01
	C	100m ³ をこえ250m ³ まで	214.3680
			204.16
	D	250m ³ をこえる場合	212.6985
			202.57

- (注) 1. ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課されます。
2. 上記税抜料金で算定した金額に消費税等相当額が加算されます。
3. 上記の料金は、平成21年1月1日から実施しており、基本料金と従量料金からなる複数二部料金制度と為替レートや原油価格といった原料費の変動を、毎月従量料金に反映させる原料費調整制度を採用しています。
- 原料費調整の必要が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に替えて調整単位料金が適用されます。なお、平成22年1月以降検針分の従量料金については、次のとおりの調整単位料金が適用されています。

料金適用期間 (検針分)	1m ³ 当たり調整額 46メガジュール地区	
	(税込)	(税抜)
平成22年1月	31.4265円	29.93円
平成22年2月	29.7150円	28.30円
平成22年3月	27.8145円	26.49円
平成22年4月	26.3760円	25.12円
平成22年5月	25.3785円	24.17円
平成22年6月	24.2025円	23.05円
平成22年7月	23.1210円	22.02円
平成22年8月	21.2205円	20.21円
平成22年9月	20.9580円	19.96円
平成22年10月	21.1365円	20.13円
平成22年11月	22.2180円	21.16円
平成22年12月	22.7640円	21.68円

4. これ以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定の条件を満たす場合に適用される選択約款料金や年間使用量が10万m³以上等の一定の要件を満たす大口需要に対応する大口供給契約料金があります。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、長引く不況による厳しい社会情勢や他のエネルギー利用への関心が高まる中であって、お客さまの良きパートナーとして、地域に根ざした総合エネルギー企業を目指してまいります。

家庭用分野においては、昨年より販売を開始した家庭用燃料電池「エネファーム」と太陽光発電を組み合わせた環境に優しく経済的な「ダブル発電システム」を発売し新エネルギーについて提案してまいります。

また、環境負荷の少ないクリーンエネルギーとしてニーズの高い産業用分野の需要に応える為、導管の整備に取組み、保安第一として経年管改善を最優先で行い、お客様から期待され愛着を持たれる企業を目標に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ企業における事業及び経理の状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

1. 製造・供給支障

都市ガスの製造・供給をその事業基盤としているため、製造・供給に伴う漏洩や供給支障事故が発生した場合は、直接的な損害に止まらず、社会的責任等の損害が生じる可能性があります。

2. 自然災害

都市ガスの製造・供給をその事業基盤としているため、大規模な地震、台風等の自然災害が発生し、製造設備や敷設された導管網に損害を受けた場合にはガスの供給に支障をきたす可能性があり、復旧に伴うコストが業績に影響を与える場合があります。

3. 気温及び水温の影響

ガス事業においては、特に猛暑や暖冬等の異常気象が継続した場合、販売量に大きな影響が出てきます。

4. 原料調達に係る影響

ガス原料であるLNG・LPGの調達コストは為替レートや輸入価格に連動して変動します。この変動額は基準原料価格の1.6倍までの範囲であれば、原料費調整制度によりガス販売価格に反映して転嫁できますが、原料価格が基準原料価格の1.6倍を超えた場合は、超過額を販売価格に転嫁する事が出来ないため業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 競争の激化

家庭用のみならず、業務用、大口需要についても電力会社との競争が激化したり、原油価格が高騰する事によりLNG・LPG自体が他のエネルギーよりも競争力を失う場合においては需要が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法令・制度変更

ガス事業法・金融商品取引法・会社法等の法令、制度に従い事業を行っているため、それらに変更となった場合においては事業の遂行に影響が出る可能性があります。

7. コンプライアンスに関するリスク

法令や約款に抵触する行為や情報の開示に対して不適切な対応等が発生した場合には、直接的な費用に止まらず、社会的な制裁を受ける等の損害が生じる可能性があります。

8. 調達金利への影響

天然ガス転換資金の増加により、大きな有利子負債があります。金利上昇局面において支払利息増加のリスクがありますが、大部分を固定金利で調達しているため当社グループの影響は軽微であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて1,021百万円(3.0%)増加して34,938百万円となりました。この要因と致しましては当社グループの主売上であるガス事業において新規大口需要獲得の増加によるものが大きく影響しております。

また、ガス販売量においては業務用が17.6%増となり、全体では15.0%増の263,021千m³(46メガジュール換算)となりました。

営業利益におきましては、経営全般で引続き合理化、効率化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に比べ829百万円減少の1,652百万円となりました。

経常利益におきましては、前年より740百万円減少の1,490百万円となりました。

前連結会計年度は特別損失発生の関係で、当期純利益におきましては前連結会計年度に比べ111百万円増加し894百万円となりました。1株当たり当期純利益は100.40円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の主売上であるガス事業において天候における気温、水温の変動はガスの販売量に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度と比較して、1,209百万円(2.3%)減少の50,834百万円となりました。

固定資産におきましては、前連結会計年度に比べ1,449百万円(3.1%)減少の45,008百万円となりました。

流動資産におきましては、売掛金並びにその他流動資産の増加により、前連結会計年度に比べ240百万円(4.3%)増加の5,825百万円となりました。

固定負債におきましては、長期借入金の返済により、前連結会計年度に比べ4,382百万円(15.9%)減少し、23,126百万円となりました。

流動負債におきましては、主に短期借入金の増加により、前連結会計年度に比べ2,295百万円(12.4%)増加の20,836百万円となりました。

純資産合計におきましては、前連結会計年度に比べ877百万円(14.6%)増加の6,871百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照してください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）ではガス事業を中心に全体で3,900百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資）を行いました。

ガス事業における設備投資金額は3,614百万円であり、その他の事業については記載すべき重要な投資はありません。

ガス事業のうち、供給設備は、導管を中心に、3,300百万円の投資を行いました。その結果、当連結会計年度末延長数は2,751kmとなりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管	ガスメーター	その他		合計
彦島工場 (山口県下関市)	ガス事業	製造設備	37,428 (6)	54,095	294,031	-	-	6,697	392,252	12 [-]
小野田工場 (山口県山陽小野田市)	ガス事業	製造設備	462,973 (22)	113,707	695,312	-	-	44,386	1,316,380	12 [-]
柳井工場 (山口県柳井市)	ガス事業	製造設備	377,253 (10)	412,758	800,965	-	-	94,256	1,685,233	12 [-]
下関地区 (山口県下関市)	ガス事業	供給設備・業務設備及び附帯事業設備	640,162 (41)	565,659	169,390	10,847,850	24,067	365,377	12,612,508	180 [6]
小野田地区 (山口県山陽小野田市)	ガス事業	供給設備及び業務設備	1,100 (0)	62,927	33,707	2,345,954	3,006	33,173	2,479,870	19 [-]
山口地区 (山口県山口市)	ガス事業	供給設備及び業務設備	173,245 (31)	374,028	49,853	2,084,430	2,284	119,748	2,803,591	61 [2]
防府地区 (山口県防府市)	ガス事業	供給設備及び業務設備	428,983 (36)	155,990	89,696	3,474,252	9,183	362,238	4,520,345	49 [-]
周南地区 (山口県周南市他)	ガス事業	供給設備・業務設備及び附帯事業設備	690,073 (45)	317,546	321,965	10,758,871	9,564	273,705	12,371,726	84 [1]

（注）1．上記金額には建設仮勘定を含んでいません。また、消費税等は含まれていません。

2．連結会社以外への主な賃貸設備はありません。

3．連結会社以外からの主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
全事業所	全社	供給設備 車輛	22,944	15,324	リース

4．従業員数の [] は、臨時雇用者数を外数で表示しています。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				土地 (面積千m ²)	建物	機械装置	導管	その他	合計	
西日本 液化ガス㈱	下関支店 (山口県下関市) 他山口県内3支店	LPG事業	その他 の設備	282,959 (18)	257,822	118,859	-	701,126	1,360,766	116 [12]
	小倉支店 (福岡県北九州市) 他福岡県内1支店	LPG事業	その他 の設備	219,294 (12)	93,329	7,266	-	734,366	1,054,255	34 [-]
	大分支店 (大分県別府市) 他大分県内2営業所	LPG事業	その他 の設備	12,473 (2)	20,363	112	-	56,780	89,728	23 [2]
	宮崎支店 (宮崎県宮崎市) 他宮崎県内1営業所	LPG事業	その他 の設備	115,666 (5)	31,577	9,809	-	30,053	187,105	19 [1]
㈱新ホーム	本社 (山口県下関市)	工事業業	その他 の設備	70,933 (1)	65,476	4,692	-	8,845	149,946	20 [7]
	周南支店 (山口県周南市)	工事業業	その他 の設備	9,355 (-)	349	-	-	395	10,099	12 [-]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における設備の新設・除却等については、主に当社がガス事業について計画しており、特記すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,750,000	9,750,000	非上場、非登録	当社は単元株制度 は採用していない
計	9,750,000	9,750,000	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、当社取締役会の承認を要します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用がないため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月5日	1,950,000	9,750,000	97,500	487,500	9,688	11,913

割当増資(1:0.25)

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人 以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	16	-	-	250	267	-
所有株式数(単元)	-	487,500	-	4,636,069	-	-	4,626,431	9,750,000	-
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	5.0	-	47.5	-	-	47.5	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大平株式会社	山口県下関市貴船町四丁目7番1号	2,395,843	24.57
菊谷茂吉	山口県下関市	663,632	6.81
西日本液化ガス株式会社	山口県下関市本町三丁目1番1号	546,381	5.60
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	487,500	5.00
株式会社新ホーム	山口県下関市本町三丁目1番1号	469,535	4.82
山口合同ガス従業員持株会	山口県下関市本町三丁目1番1号	454,103	4.66
山口合同ガスOB持株会	山口県下関市本町三丁目1番1号	405,173	4.16
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	319,662	3.28
株式会社菊谷本店	山口県下関市長府港町5番27号	259,692	2.66
サンデン交通株式会社	山口県下関市羽山町3番3号	257,162	2.64
計	-	6,258,683	64.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,015,916	-	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,734,084	8,734,084	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,750,000	-	-
総株主の議決権	-	8,734,084	-

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 西日本液化ガス(株)	山口県下関市 本町三丁目1番1号	546,381	-	546,381	5.60
(相互保有株式) (株)新ホーム	山口県下関市 本町三丁目1番1号	469,535	-	469,535	4.82
計	-	1,015,916	-	1,015,916	10.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、公益事業としての都市ガスの長期安定供給を使命にしており、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに配当につきましても安定配当の維持継続を基本方針としています。

当社の配当につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。当期も前期同様に1株につき5円の配当と致しました。

当期の内部留保金につきましては、今後の事業基盤整備等の設備資金の一部に充当することと致します。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月24日 定時株主総会決議	48,750	5

4【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		林 泰四郎	昭和18年 8月23日生	昭和45年5月 入社 52年12月 取締役 56年3月 常務取締役 61年3月 専務取締役 平成2年3月 取締役副社長 4年1月 代表取締役社長 4年1月 西日本液化ガス㈱代表取締役社長 4年1月 ㈱新ホーム代表取締役社長(現) 9年1月 柳井エル・エヌ・ジー㈱代表取締役社長 23年3月 取締役会長(現) 23年3月 西日本液化ガス㈱取締役会長(現)	1年	235
取締役社長 (代表取締役)		河野 孝正	昭和24年 7月30日生	昭和48年4月 入社 平成11年3月 取締役総務部・経理部担当部長 16年3月 常務取締役管理本部長 22年3月 専務取締役管理本部長 23年3月 代表取締役社長(現) 23年3月 西日本液化ガス㈱代表取締役社長(現)	1年	69
常務取締役	管理本部長	末島 博	昭和26年 5月31日生	昭和49年3月 入社 平成18年3月 取締役総務部長 22年3月 常務取締役総務部担当 23年3月 常務取締役管理本部長(現)	1年	35
常務取締役	企画部担当 保安本部長	上野 陽一	昭和31年 3月13日生	昭和53年4月 入社 平成18年3月 取締役企画部長 19年3月 取締役保安本部長 22年3月 常務取締役企画部担当・保安本部長(現)	1年	34
常務取締役	生産供給 本部長	永宗 孝芳	昭和25年 6月23日生	昭和44年8月 入社 平成20年3月 取締役生産供給本部長 23年3月 常務取締役生産供給本部長(現)	1年	13
取締役	営業 本部長	河野 寛	昭和30年 1月17日生	昭和52年4月 入社 平成22年3月 取締役営業副本部長 23年3月 取締役営業本部長(現)	1年	5
取締役	購買部長	三喜田修一	昭和32年 5月16日生	昭和55年3月 入社 平成22年3月 取締役購買部長(現)	1年	10
取締役		林 芳正	昭和36年 1月19日生	平成23年3月 取締役(現)	1年	122
常勤監査役		宮城 淳志	昭和22年 1月4日生	昭和45年4月 入社 平成21年3月 常勤監査役(現)	4年	25
監査役		菊谷 茂吉	昭和19年 1月27日生	昭和49年12月 ㈱菊谷茂吉商店取締役社長(現) 平成2年3月 監査役(現)	4年	663
監査役		田口 三朗	昭和13年 12月15日生	平成4年4月 田口自動車工業有限会社取締役(現) 平成18年3月 監査役(現)	4年	-
計	計	-	-	-	-	1,214

(注) 1. 取締役のうち林芳正は、会社法第2条第15号に定める社外監査役であります。また、監査役のうち菊谷茂吉及び田口三朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 各取締役の任期は平成23年3月24日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。常勤監査役 宮城淳志の任期は平成21年3月24日開催の定時株主総会から、また、監査役 菊谷茂吉の任期は平成23年3月24日開催の定時株主総会から、及び監査役 田口三朗の任期は平成22年3月24日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社の4つの基本理念(顧客本位 独自能力 社員重視 社会との調和)のもと、株主様、お客様重視の観点で法令順守・倫理順守の経営管理体制を構築することが重要だと考えております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役設置会社であり、取締役会及び監査役会で構成されております。

取締役会においては原則週1回開催し、業務執行の意思決定と重要な経営戦略の協議を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の専従スタッフは配置しておりませんが、本社管理本部の総務・経理グループが適宜、執行しております。

監査役会においては監査役3名で構成され、取締役会に出席して意見を述べるほか、監査計画に基づく取締役の職務執行を監査するとともに必要に応じて営業・業務報告並びに財産の状況を監査しております。また、監査役会と会計監査人は必要に応じて随時、情報交換を行うことで相互の連携を高めています。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名おり、菊谷茂吉氏、田口三朗氏であります。なお、社外監査役菊谷茂吉氏は当社株式を663千株(6.81%)保有しております。また、当社に社外取締役はおりません。

業務を執行した公認会計士の状況

公認会計士

公認会計士 中尾 英紀 (2年)

公認会計士 正鬼 晋太郎 (2年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 その他1名

監査証明を個人会計士が行っている場合の審査体制

意見表明に関する審査につきましては当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

役員報酬及び監査役報酬の内容

取締役役に支払った役員報酬	100,050千円
監査役に支払った役員報酬	8,000千円

(3) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上17名以内を置く旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任します。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,500	-	9,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,500	-	9,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士中尾英紀氏及び公認会計士正鬼晋太郎氏により監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

前々期連結会計年度の連結財務諸表及び前々期事業年度の財務諸表

西日本監査法人

前期連結会計年度の連結財務諸表及び前期事業年度の財務諸表

公認会計士中尾英紀氏及び公認会計士正鬼晋太郎氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

解約した公認会計士 西日本監査法人

一時会計監査人 公認会計士中尾英紀氏、公認会計士正鬼晋太郎氏

(2) 異動の年月日 平成21年6月15日

監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年7月14日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項なし

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、西日本監査法人と監査契約を締結していたが、平成21年6月15日に西日本監査法人と山口合同ガス株式会社の2者間において、解約合意書を締結し、監査契約が解除され終了している。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

該当事項なし

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

該当事項なし

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,885,926	3,393,865
供給設備	3 33,563,558	3 32,408,939
業務設備	2,036,743	1,989,806
その他の設備	2,641,412	2,682,898
建設仮勘定	723,024	644,118
有形固定資産合計	1, 2 42,850,665	1, 2 41,119,628
無形固定資産	510,706	389,921
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 1,840,797	2, 4 2,253,536
長期貸付金	32,852	29,455
繰延税金資産	545,740	513,913
その他	738,580	748,049
貸倒引当金	61,537	45,925
投資その他の資産合計	3,096,433	3,499,029
固定資産合計	46,457,806	45,008,579
流動資産		
現金及び預金	2 1,645,440	2 1,551,470
受取手形及び売掛金	5 2,738,662	5 2,910,038
たな卸資産	6 784,642	6 767,723
繰延税金資産	106,991	101,119
その他	361,249	554,058
貸倒引当金	51,742	58,968
流動資産合計	5,585,243	5,825,441
資産合計	52,043,049	50,834,020
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 24,206,150	2 19,699,290
リース債務	-	672,851
退職給付引当金	2,176,842	2,078,022
ガスホルダー修繕引当金	191,680	234,047
役員退職慰労引当金	226,800	208,640
その他	707,591	233,995
固定負債合計	27,509,064	23,126,846

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 6,452,887	2 7,139,432
支払手形及び買掛金	5 3,975,392	5 4,278,814
短期借入金	8 5,470,000	8 5,840,000
未払金	798,078	1,560,155
未払法人税等	353,887	514,019
役員賞与引当金	17,680	22,160
その他	1,472,542	1,481,558
流動負債合計	18,540,468	20,836,140
負債合計	46,049,533	43,962,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	487,500	487,500
資本剰余金	11,913	11,913
利益剰余金	4,560,047	5,410,509
自己株式	83,831	83,831
株主資本合計	4,975,629	5,826,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750,420	723,215
評価・換算差額等合計	750,420	723,215
少数株主持分	267,467	321,726
純資産合計	5,993,516	6,871,034
負債純資産合計	52,043,049	50,834,020

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	33,916,986	34,938,032
売上原価	17,546,174	19,643,237
売上総利益	16,370,812	15,294,795
供給販売費及び一般管理費	¹ 13,888,504	¹ 13,642,328
営業利益	2,482,307	1,652,467
営業外収益		
受取利息	7,624	6,473
受取配当金	30,383	31,069
受取補償金	273,154	327,087
雑収入	155,916	93,205
営業外収益合計	467,079	457,835
営業外費用		
支払利息	713,548	614,968
雑支出	4,566	4,598
営業外費用合計	718,115	619,566
経常利益	2,231,272	1,490,735
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,819	11,273
固定資産売却益	² 2,852	² 3,599
前期損益修正益	-	4,766
投資有価証券受贈益	-	3,780
抱合せ株式消滅差益	-	15,081
その他	198	272
特別利益合計	13,871	38,773
特別損失		
固定資産除却損	³ 69,416	³ 19,359
投資有価証券評価損	13,956	-
前期損益修正損	⁴ 774,565	3,866
会員権評価損	-	6,460
その他	2,143	1,327
特別損失合計	860,082	31,013
税金等調整前当期純利益	1,385,061	1,498,496
法人税、住民税及び事業税	243,177	474,606
法人税等調整額	338,567	74,435
法人税等合計	581,745	549,042
少数株主損益調整前当期純利益	-	949,453
少数株主利益	20,886	55,320
当期純利益	782,429	894,132

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	487,500	487,500
当期末残高	487,500	487,500
資本剰余金		
前期末残高	11,913	11,913
当期末残高	11,913	11,913
利益剰余金		
前期末残高	3,821,288	4,560,047
当期変動額		
剰余金の配当	43,670	43,670
当期純利益	782,429	894,132
当期変動額合計	738,759	850,462
当期末残高	4,560,047	5,410,509
自己株式		
前期末残高	83,831	83,831
当期末残高	83,831	83,831
株主資本合計		
前期末残高	4,236,870	4,975,629
当期変動額		
剰余金の配当	43,670	43,670
当期純利益	782,429	894,132
当期変動額合計	738,759	850,462
当期末残高	4,975,629	5,826,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	872,316	750,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,896	27,204
当期変動額合計	121,896	27,204
当期末残高	750,420	723,215
評価・換算差額等合計		
前期末残高	872,316	750,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,896	27,204
当期変動額合計	121,896	27,204
当期末残高	750,420	723,215

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	249,985	267,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,482	54,259
当期変動額合計	17,482	54,259
当期末残高	267,467	321,726
純資産合計		
前期末残高	5,359,171	5,993,516
当期変動額		
剰余金の配当	43,670	43,670
当期純利益	782,429	894,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,414	27,055
当期変動額合計	634,344	877,517
当期末残高	5,993,516	6,871,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,385,061	1,498,496
減価償却費	5,806,191	5,760,317
退職給付引当金の増減額（ は減少）	475,977	98,819
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,836	8,385
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	400	4,480
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	42,367	42,367
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	226,800	18,160
受取利息及び受取配当金	38,007	37,543
支払利息	713,548	614,968
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	-	15,081
投資有価証券評価損益（ は益）	13,956	-
投資有価証券受贈益	-	3,780
会員権評価損	-	6,460
固定資産売却損益（ は益）	2,852	3,599
固定資産除却損	53,571	19,865
売上債権の増減額（ は増加）	452,923	149,378
仕入債務の増減額（ は減少）	284,939	275,922
たな卸資産の増減額（ は増加）	116,533	18,179
未払消費税等の増減額（ は減少）	100,828	94,998
その他の資産の増減額（ は増加）	49,164	125,492
その他の負債の増減額（ は減少）	265,049	121,927
小計	9,358,936	7,807,745
利息及び配当金の受取額	37,362	36,897
利息の支払額	715,309	623,001
法人税等の支払額	52,531	339,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,628,458	6,882,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	130,000
投資有価証券の取得による支出	308	500,000
有形固定資産の取得による支出	3,660,329	2,591,647
有形固定資産の売却による収入	19,553	12,914
無形固定資産の取得による支出	171,627	57,266
貸付けによる支出	138,500	195,337
貸付金の回収による収入	56,250	94,935
その他	25,008	18,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,789,969	3,125,123

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,175,000	370,000
長期借入れによる収入	3,050,000	3,330,000
長期借入金の返済による支出	6,712,260	7,270,060
配当金の支払額	43,670	43,670
少数株主への配当金の支払額	910	910
リース債務の返済による支出	57,718	128,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,939,559	3,743,320
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	101,070	14,035
現金及び現金同等物の期首残高	848,310	747,240
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21,994
現金及び現金同等物の期末残高	747,240	783,270

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 下関通運(株) ニシエキロジス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 なお、平成22年12月22日に非連結子会社(有)萩プロバン商事は連結子会社に吸収合併された。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社については、持分法を適用していない。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>非連結子会社4社については、持分法を適用していない。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 なお、平成22年12月22日に非連結子会社(有)萩プロバン商事は連結子会社に吸収合併された。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>会社名 決算日 (株)新ホーム 6月30日 連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表によっている。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>原料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却については、定率法を採用している。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、徳山支店柳井工場と防府支店右田ガバナーステーションを連絡する東部幹線パイプライン、北九州市戸畑区と下関市彦島を結ぶ関門海峡横断パイプライン、新小野田工場及び柳井工場の製造設備は、当社の天然ガス転換のための大型先行投資による新設設備であり、その投資効果が今後長期間にわたり発現することが見込まれ、費用収益の対応をより適正に算定するためこれについては定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。(ただし、柳井工場から周南供給所までの東部幹線高圧パイプラインを除く) また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。</p>	<p>原料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年にわたり均等償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（16年）にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（15年）にわたり、均等償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することによる期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度に役員退職慰労金規定の見直しを行い、当連結会計年度より同規定に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年にわたり均等償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（16年）にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（15年）にわたり、均等償却している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる損益への影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>この変更により、当連結会計年度の発生額25,473千円は供給販売費及び一般管理費に、過年度相当額223,400千円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は25,473千円少なく、税金等調整前当期純利益は226,800千円少なく計上されている。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込み額に基づき計上している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕の期間に配分して計上している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） b その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなる。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなる。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	（企業結合に関する会計基準等） 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日）が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について当連結会計年度からこれらの会計基準を適用している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「リース債務」は前連結会計年度末において固定負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度末において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「リース債務」は470,715千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(給料等計上基準)</p> <p>従来、給料等は現金主義により計上していたが、利益水準と比し金額的重要性が増したため、当連結会計年度より発生主義により計上している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては営業利益及び経常利益は22,190千円少なく、税金等調整前当期純利益は155,230千円少なく計上されている。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">78,442,407千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">3,876,215千円 (3,876,215千円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">33,208,291千円 (33,208,291千円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,005,885千円 (2,005,885千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">584,909千円 (63,174千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,397千円 (-)</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">54,700千円 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,830,398千円 (39,153,566千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,206,150千円 (23,670,150千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>限到来の固定</td> <td style="text-align: right;">6,407,760千円 (6,167,600千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,613,910千円 (29,837,750千円)</td> </tr> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 供給設備の取得価額は工事負担金等受入により圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">1,901,133千円</td> </tr> </table> <p>4 投資有価証券には、非連結子会社に対する株式が97,947千円含まれている。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形の金額が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">221,659千円</td> </tr> </table> <p>6 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">304,683千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">363,238千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">116,720千円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ326,453千円、469,107千円、107,000千円である。</p> <p>7 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">下関通運(株)</td> <td style="text-align: right;">206,748千円</td> </tr> </table> </table>	減価償却累計額	78,442,407千円	担保資産		製造設備	3,876,215千円 (3,876,215千円)	供給設備	33,208,291千円 (33,208,291千円)	業務設備	2,005,885千円 (2,005,885千円)	その他の設備	584,909千円 (63,174千円)	投資有価証券	100,397千円 (-)	定期預金	54,700千円 (-)	合計	39,830,398千円 (39,153,566千円)	担保付債務		長期借入金	24,206,150千円 (23,670,150千円)	1年以内に期		限到来の固定	6,407,760千円 (6,167,600千円)	負債		合計	30,613,910千円 (29,837,750千円)	圧縮記帳累計額	1,901,133千円	受取手形	63,929千円	支払手形	221,659千円	商品及び製品	304,683千円	仕掛品	363,238千円	原材料及び貯蔵品	116,720千円	下関通運(株)	206,748千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">83,928,138千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">3,383,786千円 (3,383,786千円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">31,910,437千円 (31,910,437千円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,955,026千円 (1,955,026千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">607,455千円 (63,174千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,397千円 (-)</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">54,700千円 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,011,803千円 (37,312,424千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,287,850千円 (18,939,050千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>限到来の固定</td> <td style="text-align: right;">6,714,400千円 (6,527,200千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,002,250千円 (25,466,250千円)</td> </tr> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 供給設備の取得価額は工事負担金等受入により圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">1,901,133千円</td> </tr> </table> <p>4 投資有価証券には、非連結子会社に対する株式が47,947千円含まれている。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形の金額が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">202,970千円</td> </tr> </table> <p>6 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">303,915千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">342,216千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">121,591千円</td> </tr> </table> <p>7 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">下関通運(株)</td> <td style="text-align: right;">114,964千円</td> </tr> </table> </table>	減価償却累計額	83,928,138千円	担保資産		製造設備	3,383,786千円 (3,383,786千円)	供給設備	31,910,437千円 (31,910,437千円)	業務設備	1,955,026千円 (1,955,026千円)	その他の設備	607,455千円 (63,174千円)	投資有価証券	100,397千円 (-)	定期預金	54,700千円 (-)	合計	38,011,803千円 (37,312,424千円)	担保付債務		長期借入金	19,287,850千円 (18,939,050千円)	1年以内に期		限到来の固定	6,714,400千円 (6,527,200千円)	負債		合計	26,002,250千円 (25,466,250千円)	圧縮記帳累計額	1,901,133千円	受取手形	43,752千円	支払手形	202,970千円	商品及び製品	303,915千円	仕掛品	342,216千円	原材料及び貯蔵品	121,591千円	下関通運(株)	114,964千円
減価償却累計額	78,442,407千円																																																																																								
担保資産																																																																																									
製造設備	3,876,215千円 (3,876,215千円)																																																																																								
供給設備	33,208,291千円 (33,208,291千円)																																																																																								
業務設備	2,005,885千円 (2,005,885千円)																																																																																								
その他の設備	584,909千円 (63,174千円)																																																																																								
投資有価証券	100,397千円 (-)																																																																																								
定期預金	54,700千円 (-)																																																																																								
合計	39,830,398千円 (39,153,566千円)																																																																																								
担保付債務																																																																																									
長期借入金	24,206,150千円 (23,670,150千円)																																																																																								
1年以内に期																																																																																									
限到来の固定	6,407,760千円 (6,167,600千円)																																																																																								
負債																																																																																									
合計	30,613,910千円 (29,837,750千円)																																																																																								
圧縮記帳累計額	1,901,133千円																																																																																								
受取手形	63,929千円																																																																																								
支払手形	221,659千円																																																																																								
商品及び製品	304,683千円																																																																																								
仕掛品	363,238千円																																																																																								
原材料及び貯蔵品	116,720千円																																																																																								
下関通運(株)	206,748千円																																																																																								
減価償却累計額	83,928,138千円																																																																																								
担保資産																																																																																									
製造設備	3,383,786千円 (3,383,786千円)																																																																																								
供給設備	31,910,437千円 (31,910,437千円)																																																																																								
業務設備	1,955,026千円 (1,955,026千円)																																																																																								
その他の設備	607,455千円 (63,174千円)																																																																																								
投資有価証券	100,397千円 (-)																																																																																								
定期預金	54,700千円 (-)																																																																																								
合計	38,011,803千円 (37,312,424千円)																																																																																								
担保付債務																																																																																									
長期借入金	19,287,850千円 (18,939,050千円)																																																																																								
1年以内に期																																																																																									
限到来の固定	6,714,400千円 (6,527,200千円)																																																																																								
負債																																																																																									
合計	26,002,250千円 (25,466,250千円)																																																																																								
圧縮記帳累計額	1,901,133千円																																																																																								
受取手形	43,752千円																																																																																								
支払手形	202,970千円																																																																																								
商品及び製品	303,915千円																																																																																								
仕掛品	342,216千円																																																																																								
原材料及び貯蔵品	121,591千円																																																																																								
下関通運(株)	114,964千円																																																																																								

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>8 当社及び連結子会社（西日本液化ガス株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	2,200,000千円	<p>8 当社及び連結子会社（西日本液化ガス株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>670,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,730,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	670,000千円	差引額	1,730,000千円
当座貸越極度額	2,400,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	2,200,000千円												
当座貸越極度額	2,400,000千円												
借入実行残高	670,000千円												
差引額	1,730,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																				
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>2,501,777千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>410,779千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,757千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>33,650千円</td> </tr> <tr> <td>需要開発費</td> <td>321,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,248,139千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17,680千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,473千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他の設備</td> <td>2,852千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>18,866千円</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>27,350千円</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正損の主要項目は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>イ．過年度役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>223,400千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．過年度給料</td> <td>133,040千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．過年度退職給付費用</td> <td>415,839千円</td> </tr> </table>	給料	2,501,777千円	退職給付費用	410,779千円	貸倒引当金繰入額	4,757千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	33,650千円	需要開発費	321,061千円	減価償却費	5,248,139千円	役員賞与引当金繰入額	17,680千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,473千円	その他の設備	2,852千円	供給設備	18,866千円	その他の設備	27,350千円	イ．過年度役員退職慰労引当金繰入額	223,400千円	ロ．過年度給料	133,040千円	ハ．過年度退職給付費用	415,839千円	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>2,413,036千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>411,099千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>20,403千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>33,650千円</td> </tr> <tr> <td>需要開発費</td> <td>287,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,206,583千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>22,160千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>28,310千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>906千円</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>2,692千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>5,752千円</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>6,665千円</td> </tr> </table>	給料	2,413,036千円	退職給付費用	411,099千円	貸倒引当金繰入額	20,403千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	33,650千円	需要開発費	287,433千円	減価償却費	5,206,583千円	役員賞与引当金繰入額	22,160千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,310千円	供給設備	906千円	その他の設備	2,692千円	供給設備	5,752千円	その他の設備	6,665千円
給料	2,501,777千円																																																				
退職給付費用	410,779千円																																																				
貸倒引当金繰入額	4,757千円																																																				
ガスホルダー修繕引当金繰入額	33,650千円																																																				
需要開発費	321,061千円																																																				
減価償却費	5,248,139千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	17,680千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,473千円																																																				
その他の設備	2,852千円																																																				
供給設備	18,866千円																																																				
その他の設備	27,350千円																																																				
イ．過年度役員退職慰労引当金繰入額	223,400千円																																																				
ロ．過年度給料	133,040千円																																																				
ハ．過年度退職給付費用	415,839千円																																																				
給料	2,413,036千円																																																				
退職給付費用	411,099千円																																																				
貸倒引当金繰入額	20,403千円																																																				
ガスホルダー修繕引当金繰入額	33,650千円																																																				
需要開発費	287,433千円																																																				
減価償却費	5,206,583千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	22,160千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,310千円																																																				
供給設備	906千円																																																				
その他の設備	2,692千円																																																				
供給設備	5,752千円																																																				
その他の設備	6,665千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済み株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,750,000	-	-	9,750,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	844,484	-	-	844,484

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,670	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,670	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済み株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,750,000	-	-	9,750,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	844,484	-	-	844,484

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,670	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,670	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,645,440千円	現金及び預金勘定 1,551,470千円
預入期間が3ヶ月を越える 898,200千円	預入期間が3ヶ月を越える 768,200千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 747,240千円	現金及び現金同等物 783,270千円
	2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に合併した(有)萩プロパン商事より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 また、合併により計上した抱合せ株式消滅差益は15,081千円である。
	流動資産 71,117千円
	固定資産 51,889千円
	資産合計 123,006千円
	流動負債 57,925千円
	固定負債 - 千円
	負債合計 57,925千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	製造設備	供給設備	その他の設備	合計		製造設備	供給設備	その他の設備	合計
取得価額相当額 (千円)	39,852	420,212	581,890	1,041,954	取得価額相当額 (千円)	39,852	129,516	402,625	571,993
減価償却累計額相当額 (千円)	27,803	356,108	400,471	784,383	減価償却累計額相当額 (千円)	32,231	105,370	305,321	442,922
期末残高相当額 (千円)	12,048	64,103	181,419	257,571	期末残高相当額 (千円)	7,620	24,145	97,304	129,071
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					76,239千円				
1年超					1年超				
					52,831千円				
合計					合計				
257,571千円					129,071千円				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。					(注) 同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
191,968千円					128,500千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
191,968千円					128,500千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達している。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。

長期借入金には、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後10年であり、大部分を固定金利で調達しているため当社グループの影響は軽微である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っている。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券			
その他有価証券	1,461,727	1,461,727	-
(2)現金及び預金	1,551,470	1,551,470	-
(3)受取手形及び売掛金	2,910,038	2,910,038	-
(4)長期借入金	(26,673,850)	(26,937,427)	(263,577)
(5)支払手形及び買掛金	(4,278,814)	(4,278,814)	-
(6)短期借入金	(5,840,000)	(5,840,000)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(2)長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(2)現金及び預金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 743,861千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,974,560	6,305,760	4,725,580	2,830,100	2,279,700	3,558,150

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	267,874	1,449,888	1,182,014
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	267,874	1,449,888	1,182,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	64,400	49,600	14,800
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	64,400	49,600	14,800
合計	332,274	1,499,488	1,167,214

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし

3. 時価評価されていない有価証券(平成21年12月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	243,361
合計	243,361

(注) 当連結会計年度において、有価証券について13,956千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

有価証券

1. その他有価証券（平成22年12月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,425,286	287,474	1,137,812
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,425,286	287,474	1,137,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	36,441	48,580	12,138
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	36,441	48,580	12,138
合計	1,461,727	336,054	1,125,673

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 743,861千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項なし

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を行っていない。	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
該当事項なし。	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定企業年金規約（キャッシュバランプラン）により支給される年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、これ以外に都市ガス企業年金基金制度があるが、総合設立のため当社の拠出に対応する年金資産の額が把握できないため、退職給付引当金に含めていない。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,128,757千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(平成21年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,941,662千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(平成21年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,812,904千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合 (自平成21年12月1日 至平成21年12月31日)</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">7.1%</p> <p style="padding-left: 20px;">制度全体の積立状況に関する事項</p> <p>上記の年金財政計算上の給付債務の額については、平成21年12月31日現在の額が入手できないため、前年度の額を記載している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,832,522千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">765,267千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,067,255千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">592,997千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務差異額</td> <td style="text-align: right;">507,286千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">804,701千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,176,842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の1社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">196,760千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">73,384千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,975千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">98,832千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,826千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,076千円</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">91,926千円</td> </tr> <tr> <td>過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">415,839千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">869,018千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	16,128,757千円	(平成21年12月31日現在)		年金財政計算上の給付債務の額	17,941,662千円	(平成21年3月31日現在)		差引額	1,812,904千円	退職給付債務	3,832,522千円	年金資産	765,267千円	未積立退職給付債務	3,067,255千円	会計基準変更時差異の未処理額	592,997千円	過去勤務債務差異額	507,286千円	未認識数理計算上の差異	804,701千円	退職給付引当金	2,176,842千円	勤務費用	196,760千円	利息費用	73,384千円	期待運用収益	17,975千円	会計基準変更時差異の費用処理額	98,832千円	過去勤務債務の費用処理額	46,826千円	数理計算上の差異の費用処理額	57,076千円	複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	91,926千円	過年度退職給付費用	415,839千円	退職給付費用	869,018千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定企業年金規約（キャッシュバランプラン）により支給される年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、これ以外に都市ガス企業年金基金制度があるが、総合設立のため当社の拠出に対応する年金資産の額が把握できないため、退職給付引当金に含めていない。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,108,649千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(平成22年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">18,488,259千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(平成22年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,379,609千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合 (自平成22年12月1日 至平成22年12月31日)</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">7.1%</p> <p style="padding-left: 20px;">制度全体の積立状況に関する事項</p> <p>上記の年金財政計算上の給付債務の額については、平成22年12月31日現在の額が入手できないため、前年度の額を記載している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,704,505千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">795,062千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,909,443千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">494,164千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務差異額</td> <td style="text-align: right;">460,459千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">797,715千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,078,022千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の1社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,741千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">75,887千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,132千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">98,832千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,826千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,913千円</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">75,534千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">439,950千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	16,108,649千円	(平成22年12月31日現在)		年金財政計算上の給付債務の額	18,488,259千円	(平成22年3月31日現在)		差引額	2,379,609千円	退職給付債務	3,704,505千円	年金資産	795,062千円	未積立退職給付債務	2,909,443千円	会計基準変更時差異の未処理額	494,164千円	過去勤務債務差異額	460,459千円	未認識数理計算上の差異	797,715千円	退職給付引当金	2,078,022千円	勤務費用	190,741千円	利息費用	75,887千円	期待運用収益	19,132千円	会計基準変更時差異の費用処理額	98,832千円	過去勤務債務の費用処理額	46,826千円	数理計算上の差異の費用処理額	64,913千円	複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	75,534千円	退職給付費用	439,950千円
年金資産の額	16,128,757千円																																																																																		
(平成21年12月31日現在)																																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	17,941,662千円																																																																																		
(平成21年3月31日現在)																																																																																			
差引額	1,812,904千円																																																																																		
退職給付債務	3,832,522千円																																																																																		
年金資産	765,267千円																																																																																		
未積立退職給付債務	3,067,255千円																																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	592,997千円																																																																																		
過去勤務債務差異額	507,286千円																																																																																		
未認識数理計算上の差異	804,701千円																																																																																		
退職給付引当金	2,176,842千円																																																																																		
勤務費用	196,760千円																																																																																		
利息費用	73,384千円																																																																																		
期待運用収益	17,975千円																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	98,832千円																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	46,826千円																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	57,076千円																																																																																		
複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	91,926千円																																																																																		
過年度退職給付費用	415,839千円																																																																																		
退職給付費用	869,018千円																																																																																		
年金資産の額	16,108,649千円																																																																																		
(平成22年12月31日現在)																																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	18,488,259千円																																																																																		
(平成22年3月31日現在)																																																																																			
差引額	2,379,609千円																																																																																		
退職給付債務	3,704,505千円																																																																																		
年金資産	795,062千円																																																																																		
未積立退職給付債務	2,909,443千円																																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	494,164千円																																																																																		
過去勤務債務差異額	460,459千円																																																																																		
未認識数理計算上の差異	797,715千円																																																																																		
退職給付引当金	2,078,022千円																																																																																		
勤務費用	190,741千円																																																																																		
利息費用	75,887千円																																																																																		
期待運用収益	19,132千円																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	98,832千円																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	46,826千円																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	64,913千円																																																																																		
複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	75,534千円																																																																																		
退職給付費用	439,950千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>2. 過年度退職給付費用 従来より、年金数理人に退職給付債務の算定を依頼していたが、その計算に係る支給率が異なる値で入力されていたことが判明した。 したがって、当連結会計年度において退職給付債務を正しい支給率により再計算を依頼し、その結果生じた退職給付債務の修正額を「過年度退職給付費用」として特別損失に計上した。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="172 611 751 1037"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	15年	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="826 611 1406 1037"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
過去勤務債務の処理年数	15年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
過去勤務債務の処理年数	15年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">787,164</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,570</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,501</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,842</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金</td><td style="text-align: right;">17,264</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,155</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,587</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現利益</td><td style="text-align: right;">163,874</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,625</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,217,634</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,103,968</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31,194</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">420,041</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">451,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">652,732</td></tr> </table>	退職給付引当金	787,164	賞与引当金	30,570	貸倒引当金	37,501	未払事業税	63,842	ガスホルダー修繕引当金	17,264	ゴルフ会員権評価損	1,155	役員退職慰労引当金	87,587	固定資産等未実現利益	163,874	繰越欠損金	28,625	その他	46	繰延税金資産 小計	1,217,634	評価性引当額	113,666	繰延税金資産 合計	1,103,968	固定資産圧縮積立金	31,194	その他有価証券評価差額金	420,041	繰延税金負債 合計	451,236	繰延税金資産の純額	652,732	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">766,863</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,411</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,347</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,554</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金</td><td style="text-align: right;">21,094</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,455</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,972</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現利益</td><td style="text-align: right;">157,352</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,147,164</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">100,622</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,046,541</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26,297</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">405,211</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">431,508</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">615,032</td></tr> </table>	退職給付引当金	766,863	賞与引当金	35,411	貸倒引当金	23,347	未払事業税	59,554	ガスホルダー修繕引当金	21,094	ゴルフ会員権評価損	3,455	役員退職慰労引当金	79,972	固定資産等未実現利益	157,352	その他	111	繰延税金資産 小計	1,147,164	評価性引当額	100,622	繰延税金資産 合計	1,046,541	固定資産圧縮積立金	26,297	その他有価証券評価差額金	405,211	繰延税金負債 合計	431,508	繰延税金資産の純額	615,032
退職給付引当金	787,164																																																																		
賞与引当金	30,570																																																																		
貸倒引当金	37,501																																																																		
未払事業税	63,842																																																																		
ガスホルダー修繕引当金	17,264																																																																		
ゴルフ会員権評価損	1,155																																																																		
役員退職慰労引当金	87,587																																																																		
固定資産等未実現利益	163,874																																																																		
繰越欠損金	28,625																																																																		
その他	46																																																																		
繰延税金資産 小計	1,217,634																																																																		
評価性引当額	113,666																																																																		
繰延税金資産 合計	1,103,968																																																																		
固定資産圧縮積立金	31,194																																																																		
その他有価証券評価差額金	420,041																																																																		
繰延税金負債 合計	451,236																																																																		
繰延税金資産の純額	652,732																																																																		
退職給付引当金	766,863																																																																		
賞与引当金	35,411																																																																		
貸倒引当金	23,347																																																																		
未払事業税	59,554																																																																		
ガスホルダー修繕引当金	21,094																																																																		
ゴルフ会員権評価損	3,455																																																																		
役員退職慰労引当金	79,972																																																																		
固定資産等未実現利益	157,352																																																																		
その他	111																																																																		
繰延税金資産 小計	1,147,164																																																																		
評価性引当額	100,622																																																																		
繰延税金資産 合計	1,046,541																																																																		
固定資産圧縮積立金	26,297																																																																		
その他有価証券評価差額金	405,211																																																																		
繰延税金負債 合計	431,508																																																																		
繰延税金資産の純額	615,032																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">36.15%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>収用換地等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.43%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	36.15%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.58%	住民税均等割等	0.37%	収用換地等の特別控除額	1.30%	評価性引当額の増減	3.43%	連結子会社の税率差異	2.44%	その他	1.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.00%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>																																																
法定実効税率 (調整)	36.15%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.58%																																																																		
住民税均等割等	0.37%																																																																		
収用換地等の特別控除額	1.30%																																																																		
評価性引当額の増減	3.43%																																																																		
連結子会社の税率差異	2.44%																																																																		
その他	1.00%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.00%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	ガス (千円)	L P G (千円)	器具 (千円)	工事 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,505,978	6,292,542	3,392,785	2,168,608	557,070	33,916,986	-	33,916,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,074	19,834	25,606	707,786	-	754,302	754,302	-
計	21,507,053	6,312,376	3,418,392	2,876,395	557,070	34,671,289	754,302	33,916,986
営業費用	19,342,929	5,402,678	3,486,704	2,875,094	566,815	31,674,222	239,543	31,434,678
営業利益 又は営業損失()	2,164,124	909,698	68,312	1,301	9,745	2,997,066	514,758	2,482,307
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	42,243,852	5,128,479	1,002,555	1,775,103	433,504	50,583,496	1,459,553	52,043,049
減価償却費	5,305,764	450,575	49,223	28,595	5,688	5,839,845	33,656	5,806,191
資本的支出	3,601,234	609,979	-	2,985	20,927	4,235,127	59,964	4,175,162

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

各事業の主な製品の名称は次のとおりである。

ガス事業	ガス
L P G事業	プロパン及びブタン
ガス器具事業	ガス機器
受注工事業	ガス工事
その他の事業	オートガススタンド、保険代理店、蒸気販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門に係る一般経費である。

当連結会計年度 563,835千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度 1,944,731千円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額が含まれている。

5. 会計方針の変更

(役員退職慰労引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社の営業費用が25,473千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	ガス (千円)	L P G (千円)	器具 (千円)	工事 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,125,279	6,811,170	3,624,068	1,897,350	480,164	34,938,032	-	34,938,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	957	21,845	71,054	830,595	-	924,453	924,453	-
計	22,126,236	6,833,016	3,695,123	2,727,945	480,164	35,862,486	924,453	34,938,032
営業費用	20,646,305	6,074,838	3,703,734	2,820,245	574,817	33,819,941	534,376	33,285,565
営業利益又は営業損失()	1,479,931	758,177	8,611	92,299	94,653	2,042,544	390,077	1,652,467
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	40,708,390	5,025,851	930,398	2,034,227	410,649	49,109,517	1,724,503	50,834,020
減価償却費	5,244,181	473,252	48,444	26,096	7,823	5,799,797	39,479	5,760,317
資本的支出	3,614,632	332,298	-	9,480	12,547	3,968,958	68,909	3,900,049

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

各事業の主な製品の名称は次のとおりである。

ガス事業	ガス
L P G事業	プロパン及びブタン
ガス器具事業	ガス機器
受注工事業	ガス工事
その他の事業	オートガススタンド、保険代理店、蒸気販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門に係る一般経費である。

当連結会計年度 534,993千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度 2,335,272千円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はない。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はない。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（至 平成21年 1月 1 日至 平成21年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	下関通運㈱	山口県下関市	10,000千円	荷役・運送業	58.3% (52.1%)	債務保証	債務保証	206,748千円	-	-

(注) 1. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合である。

2. 銀行借入(206,748千円、期限 平成25年1月)につき、債務保証を行ったものである。

当連結会計年度（至 平成22年 1月 1 日至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	下関通運㈱	山口県下関市	10,000千円	荷役・運送業	58.3% (52.1%)	債務保証	債務保証	114,964千円	-	-

(注) 1. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合である。

2. 銀行借入(114,964千円、期限 平成25年6月)につき、債務保証を行ったものである。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 非連結子会社である(有)萩プロパン商事

事業の内容 L Pガス及びガス器具の販売

(2) 企業結合日

平成22年12月22日

(3) 企業結合の法的形式

非連結子会社である(有)萩プロパン商事を消滅会社とし、連結子会社の西日本液化ガス㈱を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

西日本液化ガス㈱(当社の連結子会社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

(有)萩プロパン商事は、萩市においてL Pガス及びガス器具の販売業を営んでいたが、当社グループの業務の効率化を推進するため、同社を西日本液化ガス㈱が吸収合併することとした。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

また、(有)萩プロパン商事より受け入れた資産及び負債は、合併期日前日に付された適正な帳簿価額により計上した。これに伴い、連結財務諸表において抱合せ株式消滅差益15,081千円を特別利益に計上している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	642.97円	1株当たり純資産額	735.42円
1株当たり当期純利益	87.85円	1株当たり当期純利益	100.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,993,516	6,871,034
普通株主に係る純資産額(千円)	5,726,049	6,549,307
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円)		
少数株主持分	267,467	321,726
普通株式の発行済株式数(千株)	9,750	9,750
普通株式の自己株式数(千株)	844	844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	8,905	8,905

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益 (千円)	782,429	894,132
普通株式に係る当期純利益 (千円)	782,429	894,132
期中平均株式数 (千株)	8,905	8,905

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

社債明細表
該当事項なし

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	5,470,000	5,840,000	0.794	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,407,760	6,974,560	2.005	-	
1年以内に返済予定のリース債務	45,127	164,872	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	24,206,150	19,699,290	2.005	平成24年1月～ 平成32年1月	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	470,715	672,851	-	平成24年1月～ 平成32年11月	
その他有利子負債	546,881	531,029	0.500	-	社内預金
合計	37,146,633	33,882,602	1.766	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,305,760	4,725,580	2,830,100	2,279,700
リース債務	164,174	157,896	141,502	104,353

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,885,926	3,393,865
供給設備	³ 33,852,728	³ 32,707,632
業務設備	2,036,743	1,989,806
附带事業設備	97,751	90,604
建設仮勘定	706,571	639,243
有形固定資産合計	^{1, 2} 40,579,722	^{1, 2} 38,821,152
無形固定資産		
借地権	6,719	6,719
その他無形固定資産	147,944	135,752
無形固定資産合計	154,664	142,471
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,493,043	² 1,950,679
関係会社投資	41,125	41,125
社内長期貸付金	21,555	20,272
出資金	4,250	4,250
長期前払費用	21,214	32,144
繰延税金資産	127,822	96,703
その他投資	482,954	485,872
貸倒引当金	54,286	40,098
投資その他の資産合計	2,137,678	2,590,947
固定資産合計	42,872,064	41,554,572
流動資産		
現金及び預金	541,006	428,305
受取手形	⁴ 107,313	⁴ 72,382
売掛金	1,610,592	1,791,236
未収入金	59,878	128,597
製品	17,036	16,330
原料	40,439	41,171
貯蔵品	75,271	79,627
前払金	-	3,300
前払費用	60,015	59,873
関係会社短期債権	5,698	14,409
繰延税金資産	70,357	75,613
その他流動資産	42,366	34,638
貸倒引当金	35,064	27,878
流動資産合計	2,594,910	2,717,608
資産合計	45,466,975	44,272,180

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 23,670,150	2 19,350,490
退職給付引当金	1,422,197	1,346,274
ガスホルダー修繕引当金	191,680	234,047
役員退職慰労引当金	126,630	127,260
関係会社長期債務	11,420	11,420
その他固定負債	445,843	568,648
固定負債合計	25,867,920	21,638,139
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 6,212,727	2 6,859,912
支払手形	4 734,386	4 686,587
買掛金	1,740,097	1,987,703
短期借入金	6 4,700,000	6 5,070,000
未払金	574,242	1,336,025
未払費用	332,301	367,195
未払法人税等	122,364	451,261
前受金	16,788	9,431
預り金	76,030	63,961
関係会社短期債務	92,297	220,756
役員賞与引当金	11,700	16,400
従業員預り金	388,072	387,080
流動負債合計	15,001,010	17,456,316
負債合計	40,868,930	39,094,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	487,500	487,500
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
利益準備金	109,961	109,961
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	55,095	46,445
別途積立金	2,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	1,225,311	842,299
利益剰余金合計	3,390,367	3,998,706
株主資本合計	3,889,781	4,498,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708,262	679,604
評価・換算差額等合計	708,262	679,604
純資産合計	4,598,044	5,177,724
負債純資産合計	45,466,975	44,272,180

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
製品売上		
ガス売上	21,507,053	22,126,236
製品売上合計	21,507,053	22,126,236
売上原価		
期首たな卸高	22,334	17,036
当期製品製造原価	10,517,400	11,893,018
当期製品自家使用高	245,204	218,518
期末たな卸高	17,036	16,330
売上原価合計	10,277,493	11,675,205
売上総利益	11,229,560	10,451,031
供給販売費	9,221,804	9,093,637
一般管理費	836,180	815,309
供給販売費及び一般管理費合計	10,057,984	9,908,947
事業利益	1,171,575	542,083
営業雑収益		
受注工事収益	385,433	388,928
器具販売収益	2,384,426	2,646,035
その他営業雑収益	153,560	52,071
営業雑収益合計	2,923,420	3,087,035
営業雑費用		
受注工事費用	358,654	362,542
器具販売費用	1,944,555	2,175,674
営業雑費用合計	2,303,210	2,538,216
附带事業収益	409,132	319,291
附带事業費用	334,258	272,224
営業利益	1,866,659	1,137,969
営業外収益		
受取利息	3,032	3,939
受取配当金	26,957	26,990
受取補償金	273,154	327,087
雑収入	158,933	101,018
営業外収益合計	462,077	459,035
営業外費用		
支払利息	682,944	591,987
営業外費用合計	682,944	591,987
経常利益	1,645,792	1,005,017

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,796	11,273
固定資産売却益	-	⁴ 2,048
前期損益修正益	194	4,766
その他特別利益	23	2,606
特別利益合計	11,014	20,695
特別損失		
固定資産除却損	26,066	11,492
前期損益修正損	³ 491,706	3,866
その他特別損失	2,143	1,327
特別損失合計	519,916	16,685
税引前当期純利益	1,136,890	1,009,028
法人税等	² 2,136	² 309,851
法人税等調整額	429,714	42,088
法人税等合計	431,851	351,939
当期純利益	705,039	657,088

【附表】

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		8,684,830	-	-	8,684,830	9,953,234	-	-	9,953,234
原料費		8,539,591	-	-	8,539,591	9,792,266	-	-	9,792,266
加熱燃料費		145,238	-	-	145,238	160,967	-	-	160,967
労務費		250,655	2,470,303	400,036	3,120,996	267,324	2,485,034	384,442	3,136,800
役員給与		-	-	82,890	82,890	-	-	108,050	108,050
給料		150,120	1,387,497	171,332	1,708,950	155,029	1,338,341	128,660	1,622,031
賞与手当		49,635	514,032	48,542	612,210	50,598	505,876	43,607	600,082
法定福利費		30,523	312,057	43,644	386,226	38,446	380,831	41,603	460,882
厚生福利費		3,825	68,758	14,912	87,496	3,799	62,819	8,850	75,469
退職給付費用		16,550	187,958	38,714	243,223	19,450	197,164	53,669	270,285
経費		1,054,702	1,929,938	415,160	3,399,801	1,148,856	1,842,372	385,814	3,377,043
修繕費		26,149	166,944	20,344	213,437	36,498	199,796	8,703	244,998
ガスホルダー修繕引当金繰 入額		8,717	33,650	-	42,367	8,717	33,650	-	42,367
電力料		15,121	21,933	2,408	39,463	15,461	22,058	1,771	39,291
水道料		458	2,982	321	3,762	486	3,262	326	4,075
使用ガス費		457	4,984	744	6,186	547	5,242	603	6,393
消耗品費		21,430	139,915	10,018	171,364	14,328	126,577	8,610	149,516
運賃		433	2,980	10	3,424	10	3,062	26	3,098
旅費交通費		332	14,081	22,448	36,863	541	10,806	8,122	19,471
通信費		1,970	73,529	1,155	76,656	1,966	66,770	817	69,554
保険料		7,922	9,673	81	17,677	4,474	8,508	79	13,062
賃借料		7,447	270,040	2,568	280,055	7,447	237,847	2,555	247,850
委託作業費		935,326	250,862	33,935	1,220,124	1,034,910	247,732	29,618	1,312,261
租税課金	1	27,294	464,083	16,092	507,470	22,497	453,900	15,451	491,849
事業税		-	-	272,345	272,345	-	-	280,316	280,316
試験研究費		-	-	275	275	-	-	-	-
教育費		1,048	13,206	5,629	19,885	869	11,305	5,199	17,373
需要開発費		-	321,061	-	321,061	-	287,433	-	287,433
たな卸減耗費		-	6,686	-	6,686	-	3,360	-	3,360
固定資産除却費		-	117,959	-	117,959	-	103,468	-	103,468
貸倒引当金繰入額		-	1,768	-	1,768	-	634	-	634
雑費		590	13,596	26,778	40,965	98	16,953	23,614	40,666
減価償却費		527,211	4,821,561	20,983	5,369,757	523,603	4,766,230	45,053	5,334,886
合計		10,517,400	9,221,804	836,180	20,575,385	11,893,018	9,093,637	815,309	21,801,965

(注) 1. 租税課金の内訳は次の通りである。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税・都市計画税	309,723	294,890
道路占用料	187,666	180,991
その他	10,080	15,967
計	507,470	491,849

2. 原価計算の方法は単純総合原価計算方式を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	487,500	487,500
当期末残高	487,500	487,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,913	11,913
当期末残高	11,913	11,913
資本剰余金合計		
前期末残高	11,913	11,913
当期末残高	11,913	11,913
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109,961	109,961
当期末残高	109,961	109,961
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	63,744	55,095
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,649	8,649
当期変動額合計	8,649	8,649
当期末残高	55,095	46,445
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	2,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,560,372	1,225,311
当期変動額		
剰余金の配当	48,750	48,750
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期純利益	705,039	657,088
固定資産圧縮積立金の取崩	8,649	8,649
当期変動額合計	335,061	383,012
当期末残高	1,225,311	842,299

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,734,078	3,390,367
当期変動額		
剰余金の配当	48,750	48,750
当期純利益	705,039	657,088
当期変動額合計	656,289	608,338
当期末残高	3,390,367	3,998,706
株主資本合計		
前期末残高	3,233,492	3,889,781
当期変動額		
剰余金の配当	48,750	48,750
当期純利益	705,039	657,088
当期変動額合計	656,289	608,338
当期末残高	3,889,781	4,498,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	820,262	708,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,999	28,658
当期変動額合計	111,999	28,658
当期末残高	708,262	679,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	820,262	708,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,999	28,658
当期変動額合計	111,999	28,658
当期末残高	708,262	679,604
純資産合計		
前期末残高	4,053,755	4,598,044
当期変動額		
剰余金の配当	48,750	48,750
当期純利益	705,039	657,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,999	28,658
当期変動額合計	544,289	579,680
当期末残高	4,598,044	5,177,724

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却については、定率法を採用している。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、徳山支店柳井工場と防府支店右田ガバナーステーションを連絡する東部幹線パイプライン、北九州戸畑区と下関市彦島を結ぶ関門海峡横断パイプライン、新小野田工場及び柳井工場の製造設備は、当社の天然ガス転換のための大型先行投資による新設設備であり、その投資効果が今後長期間にわたり発現することが見込まれ、費用収益の対応をより適正に算定するため、これについては定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。(ただし、柳井工場から周南供給所までの東部幹線高圧パイプラインを除く) また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産については定額法を採用している。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(ロ) 同 左</p> <p>(ハ) 同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年にわたり均等償却している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)にわたり均等償却している。</p> <p>(ハ) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することによる期間損益の適正化を図るため、当事業年度に役員退職慰労金規定の見直しを行い、当事業年度より同規定に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更により、当事業年度の発生額14,500千円は供給販売費及び一般管理費に、過年度相当額126,430千円は特別損失に計上している。 この結果、従来の方策によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は14,500千円少なく、税引前当期純利益は126,630千円少なく計上されている。</p> <p>(ホ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込み額に基づき計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年にわたり均等償却している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)にわたり均等償却している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益への影響はない。</p> <p>(ハ) ガスホルダー修繕引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ) 役員賞与引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 a 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) b その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。 これによる損益への影響はない。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(給料等計上基準) 従来、給料等は現金主義により計上していたが、利益水準と比し金額的重要性が増したため、当事業年度より発生主義により計上している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度においては営業利益及び経常利益は20,166千円少なく、税引前当期純利益は102,380千円少なく計上されている。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)																																																																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 75,249,646千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">製造設備</td> <td style="width: 35%;">3,876,215千円</td> <td style="width: 35%;">(3,876,215千円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>33,497,461千円</td> <td>(33,497,461千円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,005,885千円</td> <td>(2,005,885千円)</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>63,174千円</td> <td>(63,174千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>124,397千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">39,567,133千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(39,442,736千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 35%;">23,670,150千円</td> <td style="width: 35%;">(23,670,150千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期 限到来の固定 負債</td> <td>6,167,600千円</td> <td>(6,167,600千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">29,837,750千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(29,837,750千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 工事負担金等を受け入れたため、供給設備取得額は、1,901,133千円圧縮記帳されている。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形の金額が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 35%;">33,317千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>117,500千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 保証債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">相手方</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 35%;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本液化ガス㈱</td> <td>借入金保証</td> <td>520,000</td> </tr> <tr> <td>下関通運㈱</td> <td>"</td> <td>206,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 35%;">1,700,000千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	製造設備	3,876,215千円	(3,876,215千円)	供給設備	33,497,461千円	(33,497,461千円)	業務設備	2,005,885千円	(2,005,885千円)	附帯事業設備	63,174千円	(63,174千円)	投資有価証券	124,397千円	(-)	合計	39,567,133千円	(39,442,736千円)	長期借入金	23,670,150千円	(23,670,150千円)	1年以内に期 限到来の固定 負債	6,167,600千円	(6,167,600千円)	合計	29,837,750千円	(29,837,750千円)	受取手形	33,317千円		支払手形	117,500千円		相手方	種類	保証額 (千円)	西日本液化ガス㈱	借入金保証	520,000	下関通運㈱	"	206,748	当座貸越極度額	1,700,000千円		借入実行残高	200,000千円		差引額	1,500,000千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 80,354,062千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">製造設備</td> <td style="width: 35%;">3,383,786千円</td> <td style="width: 35%;">(3,383,786千円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>32,209,130千円</td> <td>(32,209,130千円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,955,026千円</td> <td>(1,955,026千円)</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>63,174千円</td> <td>(63,174千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>124,397千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">37,735,514千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(37,611,116千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 35%;">18,939,050千円</td> <td style="width: 35%;">(18,939,050千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期 限到来の固定 負債</td> <td>6,527,200千円</td> <td>(6,527,200千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">25,466,250千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(25,466,250千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 工事負担金等を受け入れたため、供給設備取得額は、1,901,133千円圧縮記帳されている。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形の金額が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 35%;">6,546千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>96,317千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 保証債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">相手方</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 35%;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本液化ガス㈱</td> <td>借入金保証</td> <td>520,000</td> </tr> <tr> <td>西日本液化ガス㈱</td> <td>仕入債務</td> <td>16,183</td> </tr> <tr> <td>下関通運㈱</td> <td>借入金保証</td> <td>114,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 35%;">1,700,000千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>670,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,030,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	製造設備	3,383,786千円	(3,383,786千円)	供給設備	32,209,130千円	(32,209,130千円)	業務設備	1,955,026千円	(1,955,026千円)	附帯事業設備	63,174千円	(63,174千円)	投資有価証券	124,397千円	(-)	合計	37,735,514千円	(37,611,116千円)	長期借入金	18,939,050千円	(18,939,050千円)	1年以内に期 限到来の固定 負債	6,527,200千円	(6,527,200千円)	合計	25,466,250千円	(25,466,250千円)	受取手形	6,546千円		支払手形	96,317千円		相手方	種類	保証額 (千円)	西日本液化ガス㈱	借入金保証	520,000	西日本液化ガス㈱	仕入債務	16,183	下関通運㈱	借入金保証	114,964	当座貸越極度額	1,700,000千円		借入実行残高	670,000千円		差引額	1,030,000千円	
製造設備	3,876,215千円	(3,876,215千円)																																																																																																								
供給設備	33,497,461千円	(33,497,461千円)																																																																																																								
業務設備	2,005,885千円	(2,005,885千円)																																																																																																								
附帯事業設備	63,174千円	(63,174千円)																																																																																																								
投資有価証券	124,397千円	(-)																																																																																																								
合計	39,567,133千円	(39,442,736千円)																																																																																																								
長期借入金	23,670,150千円	(23,670,150千円)																																																																																																								
1年以内に期 限到来の固定 負債	6,167,600千円	(6,167,600千円)																																																																																																								
合計	29,837,750千円	(29,837,750千円)																																																																																																								
受取手形	33,317千円																																																																																																									
支払手形	117,500千円																																																																																																									
相手方	種類	保証額 (千円)																																																																																																								
西日本液化ガス㈱	借入金保証	520,000																																																																																																								
下関通運㈱	"	206,748																																																																																																								
当座貸越極度額	1,700,000千円																																																																																																									
借入実行残高	200,000千円																																																																																																									
差引額	1,500,000千円																																																																																																									
製造設備	3,383,786千円	(3,383,786千円)																																																																																																								
供給設備	32,209,130千円	(32,209,130千円)																																																																																																								
業務設備	1,955,026千円	(1,955,026千円)																																																																																																								
附帯事業設備	63,174千円	(63,174千円)																																																																																																								
投資有価証券	124,397千円	(-)																																																																																																								
合計	37,735,514千円	(37,611,116千円)																																																																																																								
長期借入金	18,939,050千円	(18,939,050千円)																																																																																																								
1年以内に期 限到来の固定 負債	6,527,200千円	(6,527,200千円)																																																																																																								
合計	25,466,250千円	(25,466,250千円)																																																																																																								
受取手形	6,546千円																																																																																																									
支払手形	96,317千円																																																																																																									
相手方	種類	保証額 (千円)																																																																																																								
西日本液化ガス㈱	借入金保証	520,000																																																																																																								
西日本液化ガス㈱	仕入債務	16,183																																																																																																								
下関通運㈱	借入金保証	114,964																																																																																																								
当座貸越極度額	1,700,000千円																																																																																																									
借入実行残高	670,000千円																																																																																																									
差引額	1,030,000千円																																																																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
<p>1 雑収入のうち、関係会社に係る金額は50,309千円である。</p> <p>2 法人税等には住民税が含まれている。</p> <p>3 前期損益修正損の主要項目は次のとおりである。</p> <p>イ．過年度役員退職慰労引当金繰入額 126,430千円</p> <p>ロ．過年度給料 82,214千円</p> <p>ハ．過年度退職給付費用 280,776千円</p> <p>過年度退職給付費用については、従来より、年金数理人に退職給付債務の算定を依頼していたが、その計算に係る支給率が異なる値で入力されていたことが判明した。</p> <p>したがって、当事業年度において退職給付債務を正しい支給率により再計算を依頼し、その結果生じた退職給付債務の修正額を「過年度退職給付費用」として特別損失に計上した。</p>	<p>1 雑収入のうち、関係会社に係る金額は59,774千円である。</p> <p>2 同左</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>イ．供給設備 906千円</p> <p>ロ．附帯事業設備 1,141千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	-	-	-

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">製造設備 (千円)</th> <th style="text-align: center;">供給設備 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,852</td> <td style="text-align: right;">420,212</td> <td style="text-align: right;">460,064</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,803</td> <td style="text-align: right;">356,108</td> <td style="text-align: right;">383,911</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,048</td> <td style="text-align: right;">64,103</td> <td style="text-align: right;">76,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,152千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,683千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		製造設備 (千円)	供給設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,852	420,212	460,064	減価償却累計額相当額	27,803	356,108	383,911	期末残高相当額	12,048	64,103	76,152	1年内	44,386千円	1年超	31,766千円	合計	76,152千円	(1) 支払リース料	77,683千円	(2) 減価償却費相当額	77,683千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">製造設備 (千円)</th> <th style="text-align: center;">供給設備 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,852</td> <td style="text-align: right;">129,516</td> <td style="text-align: right;">169,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,231</td> <td style="text-align: right;">105,370</td> <td style="text-align: right;">137,601</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,620</td> <td style="text-align: right;">24,145</td> <td style="text-align: right;">31,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,386千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		製造設備 (千円)	供給設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,852	129,516	169,368	減価償却累計額相当額	32,231	105,370	137,601	期末残高相当額	7,620	24,145	31,766	1年内	24,393千円	1年超	7,372千円	合計	31,766千円	(1) 支払リース料	44,386千円	(2) 減価償却費相当額	44,386千円
	製造設備 (千円)	供給設備 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	39,852	420,212	460,064																																																		
減価償却累計額相当額	27,803	356,108	383,911																																																		
期末残高相当額	12,048	64,103	76,152																																																		
1年内	44,386千円																																																				
1年超	31,766千円																																																				
合計	76,152千円																																																				
(1) 支払リース料	77,683千円																																																				
(2) 減価償却費相当額	77,683千円																																																				
	製造設備 (千円)	供給設備 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	39,852	129,516	169,368																																																		
減価償却累計額相当額	32,231	105,370	137,601																																																		
期末残高相当額	7,620	24,145	31,766																																																		
1年内	24,393千円																																																				
1年超	7,372千円																																																				
合計	31,766千円																																																				
(1) 支払リース料	44,386千円																																																				
(2) 減価償却費相当額	44,386千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

関係会社投資(貸借対照表計上額 41,125千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">514,124</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,465</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,028</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,487</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金</td><td style="text-align: right;">17,264</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,776</td></tr> <tr><td>柳井エル・エヌ・ジー(株)より受入繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,625</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">696,532</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">630,371</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31,194</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">400,997</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">432,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">198,179</td></tr> </table>	退職給付引当金	514,124	賞与引当金	18,465	貸倒引当金	28,028	未払事業税	43,487	ガスホルダー修繕引当金	17,264	ゴルフ会員権評価損	759	役員退職慰労引当金	45,776	柳井エル・エヌ・ジー(株)より受入繰越欠損金	28,625	繰延税金資産 小計	696,532	評価性引当額	66,160	繰延税金資産 合計	630,371	固定資産圧縮積立金	31,194	その他有価証券評価差額金	400,997	繰延税金負債 合計	432,191	繰延税金資産の純額	198,179	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">486,678</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,659</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,048</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,401</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金</td><td style="text-align: right;">21,094</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">644,645</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">583,386</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26,297</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">384,772</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">411,069</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">172,317</td></tr> </table>	退職給付引当金	486,678	賞与引当金	20,659	貸倒引当金	17,048	未払事業税	52,401	ガスホルダー修繕引当金	21,094	ゴルフ会員権評価損	759	役員退職慰労引当金	46,004	繰延税金資産 小計	644,645	評価性引当額	61,259	繰延税金資産 合計	583,386	固定資産圧縮積立金	26,297	その他有価証券評価差額金	384,772	繰延税金負債 合計	411,069	繰延税金資産の純額	172,317
退職給付引当金	514,124																																																										
賞与引当金	18,465																																																										
貸倒引当金	28,028																																																										
未払事業税	43,487																																																										
ガスホルダー修繕引当金	17,264																																																										
ゴルフ会員権評価損	759																																																										
役員退職慰労引当金	45,776																																																										
柳井エル・エヌ・ジー(株)より受入繰越欠損金	28,625																																																										
繰延税金資産 小計	696,532																																																										
評価性引当額	66,160																																																										
繰延税金資産 合計	630,371																																																										
固定資産圧縮積立金	31,194																																																										
その他有価証券評価差額金	400,997																																																										
繰延税金負債 合計	432,191																																																										
繰延税金資産の純額	198,179																																																										
退職給付引当金	486,678																																																										
賞与引当金	20,659																																																										
貸倒引当金	17,048																																																										
未払事業税	52,401																																																										
ガスホルダー修繕引当金	21,094																																																										
ゴルフ会員権評価損	759																																																										
役員退職慰労引当金	46,004																																																										
繰延税金資産 小計	644,645																																																										
評価性引当額	61,259																																																										
繰延税金資産 合計	583,386																																																										
固定資産圧縮積立金	26,297																																																										
その他有価証券評価差額金	384,772																																																										
繰延税金負債 合計	411,069																																																										
繰延税金資産の純額	172,317																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>収用換地等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.59%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.99%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.15%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.54%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.39%	住民税均等割等	0.19%	収用換地等の特別控除額	1.59%	評価性引当額	2.92%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.99%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>																																								
法定実効税率	36.15%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.54%																																																										
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.39%																																																										
住民税均等割等	0.19%																																																										
収用換地等の特別控除額	1.59%																																																										
評価性引当額	2.92%																																																										
その他	0.17%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.99%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	471.59円	1株当たり純資産額	531.04円
1株当たり当期純利益	72.31円	1株当たり当期純利益	67.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益 (千円)	705,039	657,088
普通株式に係る当期純利益 (千円)	705,039	657,088
期中平均株式数 (千株)	9,750	9,750

【附属明細表】

固定資産等明細表

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残 高(千円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内 土地)	8,024,692 (877,654)	31,542 (-)	- (-)	8,056,234 (877,654)	4,662,369	523,603	3,393,865	工事負担金等 圧縮累計額 1,901,133
供給設備 (内 土地)	104,036,134 (949,306)	3,524,250 (4,666)	179,336 (586)	107,381,048 (953,386)	74,673,416	4,657,261	32,707,632	
業務設備 (内 土地)	2,944,460 (917,004)	57,060 -	17,971 (-)	2,983,548 (917,004)	993,742	102,304	1,989,806	
付帯事業設備 (内 土地)	117,509 (63,174)	7,629 -	10,000 (-)	115,139 (63,174)	24,534	6,817	90,604	
建設仮勘定 (内 土地)	706,571	3,553,154 (4,666)	3,620,482 (4,666)	639,243	-	-	639,243	
有形固定資産計 (内 土地)	115,829,368 (2,807,139)	7,173,637 (9,333)	3,827,791 (5,252)	119,175,215 (2,811,219)	80,354,062	5,289,986	38,821,152	
無形固定資産								
借地権	6,719	-	-	6,719	-	-	6,719	
その他無形固定 資産	440,679	50,700	-	491,379	355,627	62,892	135,752	
無形固定資産計	447,398	50,700	-	498,098	355,627	62,892	142,471	
長期前払費用	60,592	23,184	-	83,776	51,632	12,254	32,144	

(注) 期中増減の主なものは別表のとおりである。

別表

増加			減少		
件名	取得の時期	取得金額 (千円)	件名	減少の時期	取得金額 (千円)
供給設備：導管	平成22年1月～12月	3,174,575	供給設備：導管	平成22年1月～12月	144,843

有価証券明細表
株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (其他有価証券) (株式)		
(株)山口フィナンシャルグループ	1,400,000	1,150,800
リンナイ(株)	21,260	105,449
西部石油(株)	150,000	93,572
広島ガス(株)	250,000	58,750
下関商業開発(株)	20,000	10,000
サンデン交通(株)	94,763	7,313
山口ケーブルテレビジョン(株)	100	5,000
浜田ガス(株)	800	4,200
(株)エフエム山口	50	2,500
第一生命(株)	18	2,374
その他13銘柄	102,028	10,719
計	2,039,019	1,450,679

債券

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (其他有価証券) (債券)		
ワイエムドリーム債	500,000	500,000
計	500,000	500,000

引当金明細表

科目	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)	摘要
貸倒引当金 投資その他の資産	54,286	960	-	15,147	40,098	当期減少額(その他)は貸倒債権回収による引当超過額の取崩額である。
貸倒引当金 流動資産	35,064	6,791	10,035	3,941	27,878	当期減少額(その他)は洗い替えによる引当超過額の取崩額である。
貸倒引当金 小計	89,350	7,751	10,035	19,089	67,976	
ガスホルダー修繕引当金	191,680	42,367	-	-	234,047	
役員賞与引当金	11,700	16,400	11,700	-	16,400	
役員退職慰労引当金	126,630	18,430	17,800	-	127,260	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものについては、以下その説明を省略した。

流動資産

a. 現金及び預金

内訳		金額(千円)
現金		2,899
預金	当座預金	5,983
	普通預金	18,689
	郵便振替貯金	732
	定期預金	400,000
計		428,305

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
新生商事(株)	18,318
東洋熱工業(株)	13,524
三起設備総業(株)	7,039
(株)大上設備	6,089
国田工業(株)	5,292
その他	22,118
計	72,382

(b) 期日別内訳

期日	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月以降	計
金額(千円)	6,546	6,371	16,844	18,723	23,896	72,382

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
武田薬品工業(株)	147,149
東ソー(株)	143,917
新日鐵住金ステンレス(株)	143,457
東洋鋼板(株)	122,715
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	67,026
その他	1,166,969
計	1,791,236

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

科目	期首残高(A) (千円)	発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	貸倒償却 (千円)	期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
						$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 365}$
ガス	1,250,949	23,232,548	23,031,111	7,844	1,444,542	94.1	21
受注工事	62,860	408,374	414,106	717	56,412	87.9	53
器具	269,909	2,778,337	2,773,390	2,489	272,366	91.0	36
附帯事業	26,873	335,255	344,198	15	17,915	95.0	24
計	1,610,592	26,754,516	26,562,805	11,066	1,791,236	93.6	23

d. 製品

品名	数量(千m ³)	金額(千円)
ガス	374	16,330
計	374	16,330

e. 原料

品名	数量(t)	金額(千円)
原料ガス	605	41,171
計	605	41,171

f. 貯蔵品

品名	金額(千円)
導管材料	23,892
ガスメーター	1,940
販売器具	21,673
その他	32,120
計	79,627

固定負債

a. 長期借入金

借入先名	長期借入金(千円)	用途
(株)山口銀行	10,526,390	設備資金及び 熱量変更資金
日本政策投資銀行	8,824,100	設備資金
計	19,350,490	-

流動負債

a. 1年以内に期限到来の固定負債

長期 借入 金	借入先名	1年以内に期限到来の固定負債(千円)
	日本政策投資銀行	3,555,000
	(株)山口銀行	3,092,360
	(株)みずほ銀行	140,000
	計	6,787,360
	リース債務	72,552
	合計	6,859,912

b. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
リンナイ(株)	157,310
(株)大上設備	42,000
長門設備工業(株)	38,300
新コスモス電機(株)	29,613
(株)とくけん	26,374
その他	392,989
計	686,587

(b) 期日別内訳

期日	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月以降	計
金額(千円)	96,317	134,001	117,245	164,372	174,652	686,587

c. 買掛金

相手先名		金額(千円)
原料	中国電力(株)	376,409
	(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	332,198
	新日本製鐵(株)	263,695
	アストモスエネルギー(株)	220,768
	計	1,193,071
貯蔵品	(株)ノーリツ	140,216
	新和産業(株)	101,774
	(株)金門製作所	78,640
	その他	474,000
	計	794,632
合計		1,987,703

d. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福岡銀行	1,500,000
(株)山口銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)西京銀行	900,000
西中国信用金庫	670,000
計	5,070,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株式不発行制度採用会社
剰余金の配当基準日	12月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	山口県下関市本町三丁目1番1号 山口合同ガス株式会社 総務課
代理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
株主名簿記載証明書手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
代理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載新聞名	広島市で発行する中国新聞
株主に対する特典	なし
その他の株式事務	定款の規定をもって当社の株式は譲渡制限を行っています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自 平成21年1月1日	平成22年3月30日
	及びその添付書類	(第152期)	至 平成21年12月31日	中国財務局長に提出。
(5)	半期報告書	(第153期中)	自 平成22年1月1日	平成22年9月29日
			至 平成22年6月30日	中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

山口合同ガス株式会社
取締役会 御中

中尾英紀公認会計士事務所
公認会計士 中尾 英 紀
公認会計士正鬼晋太郎事務所
公認会計士 正 鬼 晋 太 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山口合同ガス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山口合同ガス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

山口合同ガス株式会社
取締役会 御中

中尾英紀公認会計士事務所
公認会計士 中尾 英 紀
公認会計士正鬼晋太郎事務所
公認会計士 正 鬼 晋 太 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山口合同ガス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山口合同ガス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

山口合同ガス株式会社
取締役会 御中

中尾英紀公認会計士事務所
公認会計士 中尾 英 紀
公認会計士正鬼晋太郎事務所
公認会計士 正 鬼 晋 太 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山口合同ガス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山口合同ガス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

山口合同ガス株式会社
取締役会 御中

中尾英紀公認会計士事務所
公認会計士 中尾 英 紀
公認会計士正鬼晋太郎事務所
公認会計士 正 鬼 晋 太 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山口合同ガス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山口合同ガス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。